

教育条件の充実と過疎地域の振興をすすめる

つりあいのとれた「計画」の実現に力をあわせましょう!

少人数教育、複式教育の充実は
過疎地域の教育にとって大切な課題

—— 新学習指導要領もそのことを指摘 ——



教育委員会は、2020年度から始まる新学習指導要領による教育は、「複式学級を想定していない」から、「複式学級を解消する」としています。

しかし、文科省は、「適正規模に関する手引き」のなかで、地理的要因や地域の事情による小規模校の存続を前提に、「複式学級の特性を生かした教育の充実」を求めています。

また、新学習指導要領でも、「これまでの教育実践の蓄積を引き継ぎ、指導の工夫改善をはかる」ことを前提に、「複式学級の場合の教育課程編成の特例」を定めています。

実践が示す広大附属東雲小の「複式教育」の取り組み

長年、複式教育にとりくんでいる広大附属東雲小学校は、「複式教育の良さが国際的にも認知されだしており、すべての児童の学力向上に資する」とはっきり指摘しています。

教育委員会も、2016年度、2017年度の「全国学力・学習状況調査」のテストの結果、市内の学校では「一概に言えないが、小規模（複式学級）校の方が全体的に若干上回っている」と報告しています。

子どもたちの教育条件の充実と過疎地域の振興は密接に関連

「1クラス20人以下は適正でない、複式学級は適正でない」という単純な発想に基づく統廃合「計画」の強行は、教育条件の悪化と地域社会の崩壊をまねくことは明らかです。

地域で広がる「一方的統廃合計画」に反対する動き

東城町田森自治振興区と保護者の会は、2018年4月11日、市長、議長、教育長に対し、地域住民の圧倒的多数の署名を添えて次の措置を請求しています。



- 1 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画を白紙撤回すること。
- 2 民主的な教育行政により、公平で公正な教育を回復すること。
- 3 子どもたちがどこに住んでいても安心して学べる環境を整備するとともに等しく教育を受ける権利を保障すること。
- 4 小規模校及び複式学級の教育の充実を図ること。
- 5 庄原市立（東城町）栗田小学校を存続すること。

今こそ、一方的な統廃合「計画」を撤回させ、関係する保護者や地域住民の意見を十分反映した計画に改めさせるため力をあわせましょう。

日本共産党庄原市議会議員

谷口隆明



東城町帝釈宇山447
電話 08477-6-0151
☎ 090-2291-5956
E-mail
kinokoya@u-broad.jp

日本共産党も参加して安倍9条改憲NO! 3000万人統一署名に取り組んでいます。
戦争をしない国でいるため、ぜひ署名にご協力ください。

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 823円